

# 吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項に基づく書面)

株式会社カヤック LIVING との合併について

2020 年 7 月 20 日

株式会社カヤック

2020年7月20日  
神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
株式会社カヤック  
代表取締役 CEO 柳澤 大輔

当社を合併存続会社、株式会社カヤック LIVING（神奈川県鎌倉市御成町11番8号）を合併消滅会社とする合併手続きに関する、会社法794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記の通りです。

1. 合併契約（会社法794条第1項）  
別紙①の通り、2020年7月20日付で、合併契約を締結いたしました。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
合併消滅会社である株式会社カヤック LIVING の株式は、当社が発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して株式の発行及び金銭等の交付は行われません。
3. 新株予約権の定めに関する事項  
株式会社カヤック LIVING は、新株予約権を発行していません。
4. 合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項  
別紙②をご参照ください。なお、合併消滅会社において、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項  
当社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。なお、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項  
本件吸収合併の効力発生日以降において、当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従って、本件吸収合併後における当社の債務についての履行の見込みがあると判断いたします。

# 吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項に基づく書面)

株式会社 QWAN との合併について

2020 年 7 月 20 日

株式会社カヤック

2020年7月20日  
神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
株式会社カヤック  
代表取締役 CEO 柳澤 大輔

当社を合併存続会社、株式会社 QWAN（神奈川県鎌倉市御成町 11 番 8 号）を合併消滅会社とする合併手続きに関する、会社法 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記の通りです。

1. 合併契約（会社法 794 条第 1 項）

別紙①の通り、2020年7月20日付で、合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

合併消滅会社である株式会社 QWAN の株式は、当社が発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して株式の発行及び金銭等の交付は行われません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

株式会社 QWAN は、新株予約権を発行していません。

4. 合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

別紙③をご参照ください。なお、合併消滅会社において、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

当社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。なお、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併の効力発生日以降において、当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従って、本件吸収合併後における当社の債務についての履行の見込みがあると判断いたします。



## 吸収合併契約書

株式会社カヤック（以下「甲」という。）、株式会社カヤック LIVING（以下「乙」という。）及び、株式会社QWAN（以下「丙」という。）とは、合併することに合意し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として吸収合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙及び丙の権利義務の全部を承継し、乙及び丙は解散する。なお、本合併の吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

<吸収合併存続会社>

甲 商号：株式会社カヤック  
住所：神奈川県鎌倉市御成町11番8号

<吸収合併消滅会社>

乙 商号：株式会社カヤック LIVING  
住所：神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
丙 商号：株式会社QWAN  
住所：神奈川県鎌倉市御成町11番8号

### 第2条（合併対価）

甲は、乙及び丙の発行済株式総数の全部を保有しているため、本合併に際し、乙及び丙の株主に対する対価の交付は一切行わない。

### 第3条（資本金及び準備金の額）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

### 第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2020年9月1日とする。ただし、本合併の手續の進行上、必要あるときは、甲乙丙が協議し合意の上、これを変更することができる。

### 第5条（株主総会の承認）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙及び丙は、会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を経ずに本合併を行う。

### 第6条（会社財産の管理等）

甲、乙及び丙は、本契約締結日後効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの事業の運営及び財産の管理を行い、それぞれの事業、財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、事前に甲乙丙が協議し合意の上、これを行うものとする。

### 第7条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙及び丙の従業員を引き継ぐものとし、その処遇については、甲乙丙が別途協議し合意の上、これを決定する。

#### 第8条（本契約の条件変更及び解除）

本契約締結日後効力発生日に至るまでの間において、甲、乙又は丙のいずれかの財産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ、もしくは当該事態が生じていることが判明した場合には、甲乙丙は協議し合意の上、本合併の条件、その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第9条（本契約の効力）

本契約は、法令等に定められた本合併の実行に必要な関係官公庁の承認等を得られない場合は、その効力を失う。

#### 第10条（協議）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙丙が協議し合意の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙丙が記名押印の上、甲が原本を保管し、乙及び丙はその写しを保管する。

2020年7月20日

甲 神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
株式会社カヤック  
代表取締役CEO 柳澤大輔



乙 神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
株式会社カヤックLIVING  
代表取締役 知久みき(中島みき)



丙 神奈川県鎌倉市御成町11番8号  
株式会社QWAN  
代表取締役 柳澤大輔



# 決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

(株)カヤックLIVING

神奈川県鎌倉市御成町 1 1 - 8

電話 : 045 - 225 - 9610

# 貸借対照表

別紙②

令和 1年12月31日 現在

(株)カヤックLIVING

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	86,958,249	<b>【流動負債】</b>	91,671,853
現金及び預金	58,477,070	買掛金	15,970,448
売掛金	23,980,218	未払金	68,642,007
前払金	140,008	未払費用	4,194,571
立替金	827,904	未払法人税等	70,000
前払費用	175,474	前受金	270,000
未収入金	3,357,575	預り金	2,524,827
<b>【固定資産】</b>	39,728,945	<b>【固定負債】</b>	210,000,000
<b>【有形固定資産】</b>	39,599	長期借入金	210,000,000
工具器具備品	39,599	負債の部合計	301,671,853
<b>【無形固定資産】</b>	37,700,276	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,722,944	<b>【株主資本】</b>	-174,984,659
のれん	32,977,332	資本金	5,000,000
<b>【投資その他の資産】</b>	1,989,070	資本剰余金	5,000,000
差入保証金	1,989,070	資本準備金	5,000,000
		利益剰余金	-184,984,659
		その他利益剰余金	-184,984,659
		繰越利益剰余金	-184,984,659
		純資産の部合計	-174,984,659
資産の部合計	126,687,194	負債及び純資産合計	126,687,194

**損 益 計 算 書**

別紙②

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

(株)カヤックLIVING

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	52,827,521	
売 上 高 合 計		52,827,521
<b>【売上原価】</b>		
[ 製 ] 外 注 費	78,839,733	
[ 製 ] サ ー バ ー 管 理 費	3,024,180	
合 計	81,863,913	
売 上 原 価		81,863,913
売 上 総 損 失 金 額		29,036,392
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		70,955,840
営 業 損 失 金 額		99,992,232
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	360	
雑 収 入	48,002	
営 業 外 収 益 合 計		48,362
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	729,995	
営 業 外 費 用 合 計		729,995
経 常 損 失 金 額		100,673,865
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		100,673,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70,000
当 期 純 損 失 金 額		100,743,865

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

(株)カヤックLIVING

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	12,500,000
給 料 手 当	23,117,619
法 定 福 利 費	5,228,335
福 利 厚 生 費	55,462
接 待 交 際 費	221,104
会 議 費	317,754
旅 費 交 通 費	4,375,292
通 信 費	619,206
消 耗 品 費	1,928,884
新 聞 図 書 費	12,425
支 払 手 数 料	464,448
地 代 家 賃	3,320,838
保 険 料	36,330
租 税 公 課	158,785
支 払 報 酬 料	464,700
減 価 償 却 費	1,421,924
の れ ん 償 却 額	12,366,500
業 務 委 託 費	4,030,000
研 修 費	7,850
教 育 研 修 費	22,963
シ ス テ ム 利 用 料	285,421
販売費及び一般管理費合計	70,955,840

## 株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

(株)カヤックLIVING

(単位： 円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高		5,000,000
	当期末残高		5,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		5,000,000
	当期末残高		5,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		5,000,000
	当期末残高		5,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-84,240,794
	当期変動額	当期純利益金額	-100,743,865
	当期末残高		-184,984,659
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-84,240,794
	当期変動額		-100,743,865
	当期末残高		-184,984,659
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-74,240,794
	当期変動額		-100,743,865
	当期末残高		-174,984,659
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-74,240,794
	当期変動額		-100,743,865
	当期末残高		-174,984,659

## 個別注記表

自 平成31年1月1日 至 令和1年12月31日

## 株式会社カヤック L I V I N G

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

## 2. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 1,540,000 円

金銭債務 283,096,395 円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,108 円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,000株	—	—	1,000株

# 決算報告書

(第2期)

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社QWAN

神奈川県鎌倉市御成町11番8号

貸借対照表

別紙③

令和 1年12月31日 現在

株式会社QWAN

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	19,705,386	<b>【流動負債】</b>	67,563,664
現金及び預金	12,266,770	買掛金	4,818,018
未収入金	7,438,616	未払金	62,485,192
<b>【固定資産】</b>	72,177,979	未払法人税等	180,000
<b>【無形固定資産】</b>	72,177,979	預り金	80,454
ソフトウェア仮勘定	72,177,979	負債の部合計	67,563,664
		純 資 産 の 部	
		<b>【株主資本】</b>	24,319,701
		資本金	25,000,000
		資本剰余金	25,000,000
		資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	-25,680,299
		その他利益剰余金	-25,680,299
		繰越利益剰余金	-25,680,299
		純資産の部合計	24,319,701
資産の部合計	91,883,365	負債及び純資産合計	91,883,365

# 損 益 計 算 書

別紙③

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社QWAN

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上原価】</b>		
[ 製 ] 外 注 費	17,353,134	
合 計	17,353,134	
売 上 原 価		17,353,134
売 上 総 損 失 金 額		17,353,134
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販売費及び一般管理費合計		5,687,257
営 業 損 失 金 額		23,040,391
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	362	
雑 収 入	1,500	
営 業 外 収 益 合 計		1,862
<b>【営業外費用】</b>		
雑 損 失	463,986	
営 業 外 費 用 合 計		463,986
経 常 損 失 金 額		23,502,515
税引前当期純損失金額		23,502,515
法人税、住民税及び事業税		180,055
当 期 純 損 失 金 額		23,682,570

販売費及び一般管理費内訳書

別紙③

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社QWAN

(単位： 円)

科 目	金 額	
会 議 費	40,010	
旅 費 交 通 費	944,515	
消 耗 品 費	278,131	
支 払 手 数 料	105,666	
租 税 公 課	11,435	
支 払 報 酬 料	210,000	
業 務 委 託 費	4,097,500	
販売費及び一般管理費合計		5,687,257

# 株主資本等変動計算書

別紙③

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社QWAN

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		25,000,000	
	当期末残高		25,000,000	
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	当期首残高		25,000,000	
	当期末残高		25,000,000	
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		25,000,000	
	当期末残高		25,000,000	
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-1,997,729	
	当期変動額	当期純利益金額	-23,682,570	
	当期末残高		-25,680,299	
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-1,997,729	
	当期変動額		-23,682,570	
	当期末残高		-25,680,299	
株 主 資 本 合 計	当期首残高		48,002,271	
	当期変動額		-23,682,570	
	当期末残高		24,319,701	
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		48,002,271	
	当期変動額		-23,682,570	
	当期末残高		24,319,701	

## 個別注記表

自 平成31年1月1日 至 令和1年12月31日

## 株式会社QWAN

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債務 64,722,880 円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,000株	—	—	1,000株